IIMAの目 公益財団法人 国際通貨研究所 -iima=

2017年9月25日

貿易政策と移民政策の深い関係

書評「Trading Barriers: Immigration and the remaking globalization」

公益財団法人 国際通貨研究所経済調査部 上席研究員 森川 央

通常、移民政策は社会政策の範中で議論されることが多い。ところが、マーガレット・ピーターズUCLA准教授は近著「Trading Barriers: Immigration and the remaking globalization」で、移民政策も貿易政策や資本取引規制と同様、経済政策の一つとしてとらえ直し、貿易や資本取引の自由化の反動として、移民受け入れの制限が強化されていると主張している。

ピーターズは、未熟練労働を大量雇用する産業(労働集約的産業)が、かつては移民受け入れのスポンサーだったと指摘する。移民を労働力とすることでコストを引き下げ、競争力を維持していたのである。しかし、労働集約的産業は、貿易が自由化されてくると低所得国の追い上げにあい、次第に経営は困難になっていく。企業は生き残りをかけ、省力化、高付加価値化を進めるが、競争に負けて撤退する企業も出てくる。また、資本移動の制限が撤廃されていくと、低賃金を求めて直接投資も増加してくる。こうした一連の動きは、全て本国での移民労働力への需要を低下させる。企業というスポンサーが少なくなると、移民制限を訴える勢力の声が相対的に大きくなるので、政治家は制限派の利益を優先するようになり、次第に移民受け入れは縮小していくという。

ピーターズによると、19世紀後半から20世紀の初頭までは、ほぼ移民は無制限だった。むしろ米国や豪州など「開拓国家」では、移民は積極的に受け入れられてきた。これは、ヨーロッパ出身の人々に限ったことではない。大陸横断鉄道の建設に、中国人労働者が大量に渡航したことは広く知られている。ピーターズによると、移動手段や通信手段が未発達で(もちろん産業革命前よりは発達していても)関税などの市場障壁が高かった時代は、モノを動かすより人を動かす方が安上がりだったのである。

図 1 移民労働力需要の変化

19 世紀から 20 世紀前半まで

市場障壁高→モノを動かすコスト大→代替手段として移民受け入れ

20 世紀後半以降

市場障壁低下→モノを動かすコスト低下

資本の自由化→企業の可動性増加

→ 移民受け入れ需要低下

(筆者作成)

そして、時代が下るにつれ、技術進歩と政策の転換(自由貿易の推進)により、モノを動かすコストが低下していく。更には企業の海外生産を推進する技術進歩、政策の後押しも始まり、移民受け入れ需要が低下していった。

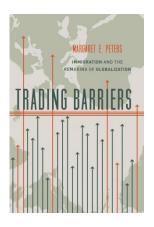
ピーターズは、次に自説の検証を行う。各国の移民政策の変遷を調べ指数化し、貿易の自由度と移民政策の自由度が逆相関していることを示す (第3章)。そして第4章で、過去、米国議会で移民関係の公聴会に出席した企業を調べ、企業が次第に移民を必要としなくなっていた経緯を明らかにし、第5章で議員や政府の対応の変遷を振り返っている。また、シンガポールとオランダのデータも分析し、小国でも同じ結論に至ると分析している (第6章)。

以上が、本書の概要である。巻末の推薦文で、多くの学者が移民政策と貿易政策を関連づける視点に賛辞を送っている。

だが、本書の魅力はそれだけではない。ピーターズはワシントンポスト紙への寄稿 (9月 11日) でこの理論を援用し、トランプ政権の経済政策が長期的には両立不可能であると断じている。保護貿易に傾き、製造業の国内回帰を企業に「説得」しても、企業はいずれ移民という低賃金労働者を求め始めるだろう。それはトランプ政権のもう一つの主要政策である反移民と矛盾する。反移民政策を堅持するなら、やがてコストアップ→インフレ→成長率低下となり、結局は雇用喪失を招く可能性が高い。本書は政策立案にも貢献しうる好著である。

<参考>UCLA ホームページ上の紹介文と書影

http://newsroom.ucla.edu/dept/faculty/may-31:-trading-barriers:-immigration-and-the-remaking -of-globalization



以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。